

半 期 報 告 書

(第147期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

明治製菓株式会社

(184002)

第147期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

明治製菓株式会社

目 次

頁

第147期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	172,013	167,750	176,097	368,865	364,018
経常利益 (百万円)	2,710	1,992	4,300	8,243	8,503
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,013	△3,119	1,630	348	△8,240
純資産額 (百万円)	152,844	149,643	148,392	154,549	144,837
総資産額 (百万円)	320,632	329,906	333,124	330,059	339,848
1株当たり純資産額 (円)	397.07	390.60	387.13	403.33	377.78
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△2.63	△8.14	4.25	0.79	△21.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	45.4	44.5	46.8	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△541	6,434	3,871	6,663	16,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,145	△9,988	△11,284	△5,424	△16,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,748	13,544	△1,566	△6,028	11,977
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,170	20,746	13,702	10,688	22,646
従業員数 (期間平均臨時従業員数) (名)	6,741 (3,849)	6,451 (3,634)	6,423 (4,164)	6,546 (4,035)	6,299 (3,838)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第145期中間連結会計期間及び第146期中間連結会計期間においては、中間純損失が計上されているため、加えて第146期連結会計年度においては当期純損失が計上されているため、表示しておりません。

3 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	124,288	120,708	131,263	271,951	271,546
経常利益 (百万円)	1,916	1,276	3,189	5,892	5,450
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,006	△2,763	1,682	1,971	△9,545
資本金 (百万円)	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
発行済株式総数 (株)	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116
純資産額 (百万円)	143,909	143,561	141,538	148,031	138,224
総資産額 (百万円)	285,907	299,582	302,786	298,881	311,376
1株当たり純資産額 (円)	373.76	374.73	369.25	386.35	360.56
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△2.61	△7.21	4.39	5.05	△24.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	50.3	47.9	46.7	49.5	44.4
従業員数 (期間平均臨時従業員数) (名)	4,065 (2,233)	3,905 (1,941)	3,829 (1,775)	3,948 (2,175)	3,777 (2,044)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第145期中間会計期間及び第146期中間会計期間においては、中間純損失が計上されているため、加えて第146期会計年度においては当期純損失が計上されているため表示しておりません。

3 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは明治製菓株式会社(当社)及び子会社37社、関連会社15社により構成されており、事業は、食料品、ヘルスケア製品、薬品の製造・販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度より「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しておりましたが、「健康分野」における事業展開をさらに強化・スピードアップするため、本年7月に「食料事業」と「ヘルスケア事業」を統合・再編し、「フード&ヘルスケア事業」を発足させたことに伴い、当中間連結会計期間より「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分しております。

当中間連結会計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

〔フード&ヘルスケア事業〕

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社明治スポーツプラザが東京ガススポーツ株式会社の全株式を譲り受け、明治アクアスポーツ株式会社として、新たに当社の連結子会社となりました。

〔薬品事業〕

特に変更はありません。

〔ビル賃貸事業他〕

特に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 明治アクアスポ ーツ㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	スポーツクラ ブの経営	—	100	兼任2	なし	なし	なし	なし

また、当中間連結会計期間において、四国明治株式会社が自己株式を取得したことから、「子会社等の議決権に対する所有割合」の「直接所有」が98.94%になりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フード&ヘルスケア事業	3,131 (3,700)
薬品事業	3,131 (432)
ビル賃貸事業他	1 (—)
全社(共通)	160 (32)
合計	6,423 (4,164)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 ()内は期間平均臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,829 (1,775)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 ()内は期間平均臨時従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明治製菓労働組合と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

当社グループの労働組合の友誼組織としては、明治製菓系列労働組合連絡会議があり、当社及び関係会社の9組合が加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等あったものの企業収益の改善、民間の設備投資や個人消費の増加など、緩やかな景気回復を続けております。また、世界経済は米国及び中国をはじめとするアジアにおいて景気拡大基調となっております。

このような事業環境下、当社グループは、「健康」領域を中心とした積極的な事業展開を図り、本年7月にはフード&ヘルスケアカンパニーを発足させ、さらなる市場競争力の強化による売上の拡大と収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,760億97百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は43億円(前年同期比115.9%増)、中間純利益は16億30百万円(前年同期中間純損失31億19百万円)となりました。

〔フード&ヘルスケア事業〕

本年7月に食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを統合・再編し、フード&ヘルスケアカンパニーを発足いたしました。これにより当中間連結会計期間よりセグメントを変更しております。

フード&ヘルスケア事業におきましては、個人消費は緩やかな増加傾向ではありますが、菓子の消費は依然として横ばいに推移しております。一方、健康分野におきましては、消費者の健康・美容への関心の高まりから市場は拡大しておりますが、新規参入企業も多く競争が激化する事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズとトレンドを先取りした差別優位性のある新商品や夏型商品の開発と戦略的なブランド別トータルマーケティング諸施策の展開により売上の拡大に努めてまいりました。この結果、当中間会計期間におけるフード&ヘルスケア事業の売上高は1,226億86百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は29億13百万円(前年同期比87.5%増)となりました。なお、「フード&ヘルスケア事業」の前年同期実績は、従来の「食料事業」と「ヘルスケア事業」との合計にて算出しております。

菓子につきましては、チョコレートは、夏型商品への取組みや販促活動を強化した結果、総じて好調に推移いたしました。主力の「ミルクチョコレート」は引き続き順調に伸長しており、「アーモンドチョコレート」はテレビCM及び販促活動の強化により大幅な増売となりました。また、「ショパン」も新商品「キャラメルショコラ」を追加し売上に大きく寄与しました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が「アジアデザートミックス」の発売により伸長しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」が、キャンペーンなど積極的な販促活動の展開により大幅に伸長しました。

スナックは、「カール」を中心にコンビニ専用商品や夏期限定商品の投入などにより前年同期並みに推移しました。

ビスケットは、主力の「マクビティ」ブランドに季節限定商品を投入し、全体として増売となりました。

健康分野の健康機能食品につきましては、「アミノコラーゲン」はリニューアルを図り売上が大幅に伸長しました。また、カシス製品については、本年4月に発売したカプセル製品「カシス-i EX」はドラッグストアを中心に好調に推移し、本年8月に発売した「カシス-i」ドリンクは機能訴求などの展開により首都圏を中心に好調な滑り出しを見せております。一方、「ザバス」は競争激化により減売を余儀なくされましたが、「プロテインダイエット」やゼリー飲料などは、順調に推移しました。

食品につきましては、ココアは、市場が低迷するなか、主力の「ミルクココア」が順調に推移し、前年同期を上回りました。また、レトルトカレーは店頭販促活動に努め、前年同期並みに推移しました。

一般用医薬品につきましては、主力の「イソジン」は、店頭露出を強化するなど、うがい薬の拡売に努めました。

海外事業における菓子・食品の輸出は、中国・米国等を中心に堅調に推移しました。また、輸入もビター系チョコブームの影響からチョコレートが伸長するなど、総じて堅調に推移しました。

業務用食材は円安傾向や原料価格の高騰から厳しい環境にありましたが、外食ユーザー等の新規販路開拓に努め、売上は順調に推移しました。

なお、連結子会社の業績につきましては、国内では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより、減売となりました。一方、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により、好調に推移しました。また、スポーツクラブ施設を運営する株式会社明治スポーツプラザは、本年5月に東京ガススポーツ株式会社所有のフィットネスクラブを譲り受けたことにより大幅に伸長しました。

海外では、明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地市場及び近隣諸国で順調に推移し、スタウファー・ビスケット社も米国市場において積極的な販売強化に努め、順調に業績が回復しております。

[薬品事業]

薬品事業の医療用医薬品につきましては、国内外の医療費抑制策の浸透、企業統合の進展、新薬開発における研究開発費用の増大、販売競争の激化等、厳しい環境が続いております。また、農薬・動物薬におきましても、市場の縮小による企業間競争の激化に加え、動物用抗生抗菌剤の適正使用の徹底等の行政による規制強化もあり、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、医療用医薬品では、重点領域の感染症領域・中枢神経系領域における販売品目の絞込みと経営資源の集中投入を行い、農薬・動物薬では、主力品目を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、当中間連結会計期間における薬品事業の売上高は521億33百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は14億13百万円(前年同期比104.2%増)となりました。

医療用医薬品につきましては、抗菌薬では、市場が縮小し競争が激化するなか、主力製品の「メイアクト」「オメガシン」及び「スオード」が好調に推移しました。また、「ハベカシン」は、堅調に推移したものの、「ホスミン」は競争激化により、減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬におきましては、専任の医薬情報担当者による積極的な学術普及活動が奏功し、抗うつ薬「デプロメール」が大幅な増売となり、抗不安薬「メイラックス」も順調に売上を伸ば

しました。

その他の医療用医薬品では、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は、春先まで続いた花粉症の流行に加え、新剤形(口腔内崩壊錠)の発売もあり、好調に売上を伸ばしましたが、外用消毒薬「イソジン」は競争激化により減売となりました。

農薬は、水稻の減反政策等厳しい環境下にありましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」を中心に堅調に推移しました。

動物薬は、行政の規制強化による抗菌剤の市場縮小などの減売要因もありましたが、昨年6月に第一製薬グループより譲り受けた動物薬事業の移管製品の寄与により、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

海外事業につきましては、主力の「メリアクト」は減売となりましたが、関節機能改善薬「アダント」、飼料添加物「コリスチン」等は好調に推移し、大幅な増売となりました。

なお、連結子会社の業績につきましては、国内では、北里薬品産業株式会社は、日本脳炎ワクチンの定期予防接種に対する行政の勧奨が差し控えられた影響が大きく、減売となりました。また、富士アミドケミカル株式会社の化成品につきましても、引き続き海外品との競争激化により、減売となりました。

海外では、東南アジアのP. T. メイジ・インドネシア社は現地向け販売の低迷により減売となりましたが、タイ・メイジ社は、積極的な販売促進により「メリアクト」「コリスチン」を中心に好調に推移しました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社も昨年発売した「メリアクト」の寄与により大幅な増売となりました。

[ビル賃貸事業他]

ビル賃貸事業につきましては、首都圏における大規模ビルの需給環境は改善傾向にあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」におきましても、既存入居テナントの解約、減室等もありましたが、後継テナントの積極的誘致が奏功し入居率が改善したことにより順調に推移しました。

ビル賃貸事業他としての収入は12億77百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は65百万円(前年同期比14.0%減)となりました。なお、「ビル賃貸事業他」の前年同期実績には、本年3月に清算した株式会社明治開発の業績が含まれます。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は大幅に増加したものの、新たな退職給付制度への移行に伴う退職年金資産への拠出を行ったこと等により、前中間連結会計期間比25億63百万円減少し、38億71百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、112億84百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、15億66百万円の資金支出となりました。なお、前中間連結会計期間において社債発行による資金調達200億円を行ったこと等により、前中間連結会計期間比151億10百万円の減少となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比89億44百万円減少し、137億2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フード&ヘルスケア事業	80,434	+11.0
薬品事業	36,223	△13.6
ビル賃貸事業他	—	—
合計	116,657	+2.0

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
フード&ヘルスケア事業	122,686	+4.7
薬品事業	52,133	+6.1
ビル賃貸事業他	1,277	△7.6
合計	176,097	+5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において発効した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	ワイス(株)	平成17. 7. 12	契約締結日から8年間。以後2年間毎の自動延長。	ビアペネム製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	イタリア国ザンボン社	平成17. 7. 29	許諾製品の発売日より12年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のイタリアにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。

(2) 当中間連結会計期間において生じた重要な契約の変更はありません。

(3) 当中間連結会計期間において終了した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

技術提供

契約会社名	相手先	契約の終了日	契約の内容	
			目的	実施料
明治製菓(株)	ベトナム国ナザンフッドスタッフ社	平成17. 4. 26	バタークッキー及びその改良品の製造技術情報及び商標の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の終了日	契約の内容	
			目的	実施料
明治製菓(株)	ワイス(株)	平成17. 7. 12	ビアペネム製剤の独占販売契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

5 【研究開発活動】

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業におきましては、菓子では本年4月から5月にコンビニエンスストア向けに「チョコレート効果スティックパック」「ガルボミニポケットパック」「マクビティチョコバー」「チョコカール」、キシリッシュの「アソートボトル」を発売しました。また、本年6月から7月にはチョコレートでは、冷やして食べるとおいしくなる技術の開発を行い、夏向きチョコレート「アポロシャリシャリいちご」「ポルテパッションフルーツ」「フラン冷やしカカオ」の3品を発売しました。その他では、やわらかな食感のグミを果汁グミで包んだダブル食感のグミ「ぷぷるん」、チェルシーの「アジアニックス袋」、マクビティの「ミニグリーンティーサンドビスケット」、キシリッシュの「カシスミント」を発売しました。さらに本年8月から9月には、チョコレートでは、「リッチフラン」の新味、新「うすまきアーモンド」「チョコレート効果ボトル」、キャラメルクリームに薄焼きクレープを組み合わせた「ショパン キャラメルショコラ」を発売し、スナックでは、「パーティーコパン」を発売しました。

健康分野では目の健康を訴求するカシス関連商品として「カシスー i EX」「カシスー i」ドリンクを発売しました。ザバスは持久系プロテインの強化策として「ネオシリーズ」2品を新たに加えました。また、通販商品として本年7月に食事代替ダイエット商品である「パーフェクトボディ」を発売しました。本年9月には「カラダナビ」で抗酸化力と免疫力を活性化させる「活性サプリ」と肌のうるおいを保つ「セラミド」を発売し、「ローラ」群に「マカ」「ローヤルゼリー」「葉酸」の3品を追加発売しました。

食品では、バランス栄養食品「パーフェクトプラス」にゼリー飲料2品、粉末栄養飲料の「コラーゲンC」、レトルトカレーの「インドカレー」2品、ココアの「テオブロココア」2品をそれぞれ発売しました。また、銀座カレー群の上級版として「銀座カレー 上・ビーフ」と「銀座ハヤシ 上・ビーフ」を加え、ここ最近のスーパークリーブームに乗って「菜カレー」に1品を追加しました。

イソジン関連商品では、「イソジンきず薬」の品目許可承認を取得し、本年11月にリニューアル品を発売しました。

食料健康総合研究所では、チョコレート、キャンデー、ガム、スナック、ビスケットなど菓子を中心に、製法開発、技術開発を推進し特徴ある商品の創出に取り組んでまいりました。また、カカオに関する基礎研究、品質保証の取り組みも進めてまいりました。健康分野につきましては、カシスポリフェノール、カカオポリフェノールなどの抗酸化機能研究、特定保健用食品申請のための評価試験、ゲノムを使った迅速な機能性評価試験、スポーツ栄養研究、非吸湿性オリゴ糖GF2の製法研究、コラーゲン・PGAなどの肌への効果試験、抗肥満素材のスクリーニングなどの基礎研究及びこれらの応用商品開発を推進しました。

〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのグローバルなスペシヤリティファーマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品の開発にも注力し、薬局・薬店向け医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、「メイアクト錠」は欧州(西欧、南欧)での承認を取得したのに続き、東欧への地域拡大、適応症の追加、小児製剤の開発を順次進めていきます。この他の地域では、トルコ、メキシコ、サウジアラビアで承認を取得し、更に湾岸諸国で承認申請中です。また、「メイアクト小児細粒」は、タイで承認を取得し、中国、トルコでは審査段階にあります。

抗うつ薬「デプロメール」につきましては、社会不安障害での適応症拡大に取り組んで参りましたが、本年9月に薬事分科会での審議を終え10月11日に承認を取得いたしました。また、新たな適応拡大についても検討を進めております。

経口用カルバペネム系抗菌薬「ME1211」につきましては、現在、社会的に問題となっております小児の耐性肺炎球菌、耐性インフルエンザ菌などによる上気道感染症に対する医療ニーズを踏まえ、小児適応での開発を先行させ、臨床第二相試験を実施中であります。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」につきましては、現在、臨床第二相試験を順調に実施中であります。また、その作用メカニズムの解明にも注力しているところであります。

抗アレルギー・喘息薬「ME3301」につきましては、次相へ向けて共同開発を視野に入れ検討を進めております。

日本オルガノン社より導入の抗うつ薬「Org3770」につきましては、臨床第二相試験を実施中であり、順調な進捗により近く終了の見込みです。

注射用カルバペネム系抗菌薬「ME1036」につきましては、海外での開発を先行すべく、現在、海外開発パートナーと協議を進めているところです。

生物産業分野では、野菜や果樹等を対象とした非選択性除草剤「AH-01」の農薬登録申請の準備を進めており、稲いもち病に治療効果のある殺菌剤「AF-02」の開発を進めております。また、BSE(牛海綿状脳症)の原因とされる異常プリオン蛋白質を分解する酵素「プリオザイム」と豚と牛の細菌性肺炎治療剤であるニューキノロン系抗菌剤「マルボシル」の製造承認を申請中であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、フード&ヘルスケア事業では13億94百万円(前年同期比9.5%減)、薬品事業では63億81百万円(前年同期比5.4%減)、全体では77億76百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

食料健康総合研究所 : 菓子・食品の商品開発及び新技術の開発並びに食品・薬品関連分野の中長期の素材開発及びそれに伴う技術開発

微生物資源研究所 : 微生物資源を利用した創薬研究の支援、発酵生産菌株の育種及び培養生産技術の基礎的検討、発酵に関わる生産品目の品質向上及びコスト低減のための工場支援

創薬研究部門

- (1) 感染症研究所 : 感染症領域における創薬研究、ゲノム研究、開発研究、学術支援研究
- (2) 探索薬理研究所 : 非感染症領域における創薬研究、開発研究、学術支援研究、導入薬評価
- (3) 化学研究所 : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計

医薬開発部門

- (1) 動態安全性研究所 : 薬物の安全性評価・薬物動態評価、学術支援研究
 - (2) 開発技術研究所 : 薬物の物性・規格安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製造、大量合成法検討・製造法確立、品質管理・品質保証
 - (3) 臨床開発部 : 臨床開発計画の企画・評価、臨床試験の計画・実施
 - (4) 開発薬事部 : 医薬品の開発推進・承認申請、申請用ドキュメント管理
- 生物産業研究所 : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘル スケア事業	チョコレート製造 設備	平成17年8月	
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	フード&ヘル スケア事業	チョコレート製造 設備	平成17年6月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘル スケア事業	チョコレート製造 設備	平成17年6月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘル スケア事業	チョコレート製造 設備	平成17年7月	

(注) 当社グループは、品質・形状を異にする各種食料品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
明治製菓(株)	東海工場 (静岡県藤枝市)	フード& ヘルス ケア事業	チョコレート 製造設備	950	520	自己資金	平成17年 7月	平成17年 10月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルス ケア事業	チョコレート 製造設備	476	—	自己資金	平成18年 1月	平成18年 5月	

(注) 1 当社グループは、品質・形状を異にする各種食料品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は796,104,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	385,535,116	385,535,116	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	385,535,116	385,535,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	385,535,116	—	28,363	—	34,935

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	18,927	4.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,704	4.59
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,163	4.19
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,707	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,934	2.84
富国生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,001	2.59
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	7,249	1.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,804	1.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,512	1.69
朝日生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,386	1.66
計	—	115,389	29.93

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,219,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 378,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,077,000	379,077	—
単元未満株式	普通株式 3,861,116	—	—
発行済株式総数	385,535,116	—	—
総株主の議決権	—	379,077	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には東海ナッツ(株)所有の相互保有株式502株及び当社所有の自己株式432株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式77,000株(議決権77個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,219,000	—	2,219,000	0.58
(相互保有株式) 東海ナッツ(株)	東京都千代田区 内神田3-17-5	68,000	—	68,000	0.02
田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	10,000	—	10,000	0.00
株ニッター	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	300,000	—	300,000	0.08
計	—	2,597,000	—	2,597,000	0.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれて
おります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	530	550	581	588	598
最低(円)	481	486	508	540	551	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せん。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、執行役員 の 役 職 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
長 崎 正 喜	専務執行役員 フード&ヘルスケアカンパニープレジデント、菓子事業本部長	専務執行役員 食料カンパニープレジデント、食料営業本部長	平成17年7月1日
塚 西 治 信	常務執行役員 健康事業本部長	常務執行役員 人事・情報システム管掌	平成17年7月1日
森 宏 史	常務執行役員 F&H生産本部長、F&H中国事業推進管掌	常務執行役員 食料生産本部長、中国事業推進管掌	平成17年7月1日
高 橋 秀 樹	常務執行役員 お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌	常務執行役員 お客様コミュニケーション・総務法務・不動産事業管掌	平成17年7月1日
溝 口 祥 彦	常務執行役員 F&H開発本部長	常務執行役員 食料マーケティング統括部長	平成17年7月1日
入 江 榮 一	執行役員 F&H海外事業本部長	執行役員 食料海外事業本部長	平成17年7月1日
福 井 利 一	執行役員 経理・情報システム管掌	執行役員 経理管掌	平成17年7月1日
横 路 文 雄	執行役員 F&H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長	執行役員 食料新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長	平成17年7月1日
河 野 良 治	執行役員 健康事業マーケティング部長	執行役員 ヘルスケア営業部長	平成17年7月1日
中 通 慎 二	執行役員 健康・機能情報部長	執行役員 ヘルスケア企画管理部長	平成17年7月1日
小 松 春 雄	執行役員 F&H海外事業担当、スタウファー・ビスケット(株)代表取締役社長	執行役員 スタウファー・ビスケット(株)代表取締役社長	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		21,290		13,898		23,357	
受取手形及び売掛金		66,390		68,169		76,365	
たな卸資産		48,397		47,452		44,897	
繰延税金資産		4,961		7,457		5,694	
その他		10,093		8,868		10,036	
貸倒引当金		△57		△48		△95	
流動資産合計		151,075	45.8	145,797	43.8	160,255	47.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		143,312		148,301		146,848	
減価償却累計額		72,493	70,819	73,626	74,675	71,326	75,521
機械装置及び運搬具		162,689		163,333		160,206	
減価償却累計額		125,076	37,613	126,625	36,708	124,064	36,142
工具器具備品		16,714		16,422		16,328	
減価償却累計額		14,359	2,354	14,168	2,253	14,058	2,269
土地		25,119		24,914		24,965	
建設仮勘定		6,150		1,190		1,008	
有形固定資産合計		142,056		139,742		139,906	
(2) 無形固定資産							
連結調整勘定		2,111		2,686		2,115	
その他		2,117		2,928		2,142	
無形固定資産合計		4,228		5,615		4,257	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	28,507		36,991		31,159	
長期繰延税金資産		217		262		240	
その他		4,788		5,659		4,993	
貸倒引当金		△967		△943		△965	
投資その他の資産合計		32,545		41,969		35,428	
固定資産合計		178,830	54.2	187,327	56.2	179,592	52.8
資産合計		329,906	100.0	333,124	100.0	339,848	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		24,820		27,012		26,097		
短期借入金	※1	23,895		16,729		17,223		
未払費用		10,879		11,752		11,931		
未払法人税等		910		1,067		3,514		
賞与引当金		5,008		4,893		4,838		
薬品返品調整引当金		60		—		—		
返品調整引当金		—		270		260		
売上割戻引当金		3,767		4,074		4,670		
設備支払手形		641		678		690		
その他		15,037		9,729		15,654		
流動負債合計		85,021	25.8	76,206	22.9	84,880	25.0	
II 固定負債								
社債		40,000		40,000		40,000		
長期借入金	※1	17,638		24,837		24,118		
長期繰延税金負債		11,331		11,420		6,238		
退職給付引当金		19,438		24,813		32,451		
役員退職慰労引当金		471		528		528		
その他		3,886		4,278		4,185		
固定負債合計		92,766	28.1	105,878	31.8	107,522	31.6	
負債合計		177,787	53.9	182,085	54.7	192,403	56.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,474	0.7	2,646	0.8	2,607	0.8	
(資本の部)								
I 資本金		28,363	8.6	28,363	8.5	28,363	8.3	
II 資本剰余金		34,937	10.6	34,947	10.5	34,946	10.3	
III 利益剰余金		80,076	24.3	73,888	22.2	73,611	21.7	
IV その他有価証券評価差額金		8,783	2.6	13,481	4.0	10,407	3.1	
V 為替換算調整勘定		△1,428	△0.4	△1,285	△0.4	△1,514	△0.5	
VI 自己株式		△1,088	△0.3	△1,003	△0.3	△977	△0.3	
資本合計		149,643	45.4	148,392	44.5	144,837	42.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		329,906	100.0	333,124	100.0	339,848	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			167,750	100.0		176,097	100.0	364,018	100.0	
II 売上原価			96,568	57.6		99,171	56.3	206,231	56.7	
売上総利益			71,181	42.4		76,926	43.7	157,786	43.3	
返品調整引当金繰入額			—	—		10	0.0	200	0.0	
差引売上総利益			71,181	42.4		76,916	43.7	157,586	43.3	
III 販売費及び一般管理費	※1									
販売費		45,261			49,180		100,804			
一般管理費		24,083			23,151		47,920			
連結調整勘定償却額		67	69,411	41.3	150	72,483	41.2	144	148,869	40.9
営業利益			1,769	1.1		4,433	2.5		8,717	2.4
IV 営業外収益										
受取利息		18			20		40			
受取配当金		336			370		418			
動産不動産賃貸料		307			307		617			
雑収入		484			325		1,182			
持分法による投資利益		48	1,195	0.7	45	1,069	0.6	108	2,367	0.6
V 営業外費用										
支払利息		589			642		1,227			
たな卸資産廃棄損		138			371		875			
社債発行費償却		101			—		—			
雑損		144	973	0.6	187	1,201	0.7	478	2,581	0.7
経常利益			1,992	1.2		4,300	2.4		8,503	2.3
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		182			—		182			
固定資産売却益	※2	186			251		2,558			
その他の特別利益		27	396	0.2	60	311	0.2	205	2,946	0.8
VII 特別損失										
事業構造改善費用	※3	5,565			—		7,337			
固定資産廃棄損	※4	373			499		950			
退職給付に関する 未認識債務一括償却額		—			—		13,295			
その他の特別損失		459	6,397	3.8	133	632	0.3	2,197	23,779	6.5
税金等調整前中間純利益			—	—		3,979	2.3		—	—
税金等調整前中間 (当期)純損失			4,008	2.4		—	—		12,330	3.4
法人税、住民税及び事業税		730			900		3,728			
過年度法人税等戻入額		505			103		—			
法人税等調整額		△1,290	△1,065	△0.6	1,290	2,087	1.2	△8,283	△4,555	△1.2
少数株主利益			176	0.1		261	0.2		464	0.1
中間純利益			—	—		1,630	0.9		—	—
中間(当期)純損失			3,119	1.9		—	—		8,240	2.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			34,935		34,946		34,935
II							
		2	2	0	0	11	11
III			34,937		34,947		34,946
(利益剰余金の部)							
I			84,575		73,611		84,575
II							
		—	—	1,630	1,630	—	—
III							
		3,119		—		8,240	
		1,340		1,341		2,681	
		39 (—)	4,499	11 (—)	1,353	42 (—)	10,964
IV			80,076		73,888		73,611

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (△中間(当期)純損失)		△4,008	3,979	△12,330
減価償却費		6,969	7,150	14,750
連結調整勘定償却額		67	150	144
有形固定資産除却損		371	499	1,659
投資有価証券等評価損		87	14	293
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△20	△71	17
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△99	27	△268
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,481	△7,717	14,496
受取利息及び受取配当金		△355	△391	△458
支払利息		589	642	1,227
持分法による投資損益 (益:△)		△48	△45	△108
有形固定資産売却損益 (益:△)		△179	△234	△2,532
投資有価証券等売却損益 (益:△)		△117	△4	△119
売上債権の増減額 (増加:△)		7,576	8,196	△2,336
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,778	△2,497	6,300
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,752	673	△1,422
その他の資産・負債の 増減額		△1,159	△3,112	2,781
役員賞与の支払額		△39	△11	△42
少数株主負担役員賞与 支払額		△2	△2	△2
小計		10,139	7,245	22,051
利息及び配当金の受取額		450	519	552
利息の支払額		△585	△652	△1,243
法人税等の支払額		△3,570	△3,240	△4,629
営業活動による キャッシュ・フロー		6,434	3,871	16,731
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△308	△108	△988
定期預金の払戻による 収入		340	606	886
有形固定資産取得による 支出		△9,017	△8,642	△18,911
有形固定資産売却による 収入		69	72	3,797
投資有価証券取得による 支出		△365	△1,202	△412
投資有価証券売却による 収入		333	513	333
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式取得 による支出		—	△898	—
貸付による支出		△13	△0	△14
貸付金の回収による収入		81	152	95
その他の投資の増減		△1,109	△1,778	△1,559
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,988	△11,284	△16,772

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		△328	3,489	△1,550
コマーシャルペーパーの 増減額(純額)		△4,000	—	△4,000
長期借入れによる収入		115	1,400	7,226
長期借入金の返済による 支出		△801	△4,896	△6,884
社債の発行による収入		20,000	—	20,000
自己株式の取得・売却に よる支出(純額)		17	△25	△16
連結子会社による 当該連結子会社株式の 取得による支出		—	△97	—
配当金の支払額		△1,340	△1,341	△2,681
少数株主への配当金の 支払額		△118	△94	△115
財務活動による キャッシュ・フロー		13,544	△1,566	11,977
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		67	35	21
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		10,057	△8,944	11,957
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,688	22,646	10,688
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,746	13,702	22,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(前中間連結会計期間)

平成16年9月30日現在所有する子会社のうち、重要な子会社22社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に対する割合はいずれも5%以下であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

連結子会社 (株)明商、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治開発、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Meiji Seika Europe B. V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S. A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株) 外14社

(当中間連結会計期間)

連結子会社 22社

会社名 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Meiji Seika Europe B. V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S. A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた1社
明治アクアスポーツ(株)

非連結子会社 15社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(前連結会計年度)

平成17年3月31日現在所有する子会社のうち、重要な子会社21社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に対する割合はいずれも5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)明治開発につきましては、平成17年3月14日付で清算が終了しており、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、(株)明商は平成16年10月1日付で(株)明治フードマテリアに社名変更しております。

連結子会社 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Meiji Seika Europe B. V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S. A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株) 外13社

2 持分法の適用に関する事項

(前中間連結会計期間)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2004年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

(当中間連結会計期間)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2005年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

(前連結会計年度)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B. V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S. A. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2004年6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(当中間連結会計期間)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B. V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S. A. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2005年6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B. V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S. A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日(連結決算日)の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産 … 商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。 原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(前中間連結会計期間)

①有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、親会社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

②無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(当中間連結会計期間)(前連結会計年度)

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

(前中間連結会計期間)(当中間連結会計期間)

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(前連結会計年度)

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(前中間連結会計期間)

③薬品返品調整引当金

親会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(当中間連結会計期間)

③返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「返品調整引当金」として表示しております。

(前連結会計年度)

③返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤退職給付引当金

(前中間連結会計期間)

親会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,740百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(当中間連結会計期間)

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異(233百万円)について、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(前連結会計年度)

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,740百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社において、平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当連結会計年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

(前中間連結会計期間)

親会社及び主要な連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(当中間連結会計期間)

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間連結会計期間末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(前連結会計年度)

当社および主要な連結子会社においては、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

(前中間連結会計期間)

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(前連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

②繰延資産の処理方法

(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当中間連結会計期間4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他の特別利益」に含めて表示しております。

追加情報

(前中間連結会計期間)

研究開発費の会計処理

当社においては、従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

(前連結会計年度)

研究開発費の会計処理

当社においては、従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(前中間連結会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	28,529百万円
土地	703百万円
投資有価証券	828百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,763百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(当中間連結会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	27,612百万円
投資有価証券	1,444百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,027百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(前連結会計年度末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	27,754百万円
土地	693百万円
投資有価証券	1,014百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,393百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

2 保証債務

(前中間連結会計期間末)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明菓興産(株)	900百万円
明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)	684百万円
従業員	1,366百万円
計	2,950百万円

(当中間連結会計期間末)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明菓興産(株)	800百万円
従業員	1,276百万円
計	2,076百万円

(前連結会計年度末)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明菓興産(株)	900百万円
従業員	1,339百万円
計	2,239百万円

3 受取手形割引高

(前中間連結会計期間末)

34百万円

(当中間連結会計期間末)

66百万円

(前連結会計年度末)

30百万円

4 消費税等の取扱い

(前中間連結会計期間末)(当中間連結会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

販売促進費	15,861百万円
売上割戻引当金繰入額	3,767百万円
給料賃金	9,920百万円
研究開発費	8,283百万円
賞与引当金繰入額	2,441百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円

(当中間連結会計期間)

販売促進費	19,383百万円
売上割戻引当金繰入額	4,074百万円
給料賃金	10,811百万円
研究開発費	7,776百万円
賞与引当金繰入額	2,393百万円
役員退職慰労引当金繰入額	93百万円

(前連結会計年度)

販売促進費	42,397百万円
売上割戻引当金繰入額	4,670百万円
給料賃金	19,743百万円
研究開発費	16,852百万円
賞与引当金繰入額	2,369百万円
役員退職慰労引当金繰入額	111百万円

※2 このうち主なものは次のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

土地売却益	184百万円
-------	--------

(当中間連結会計期間)

土地売却益	244百万円
-------	--------

(前連結会計年度)

土地売却益	2,550百万円
-------	----------

※3 この内容は次のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

親会社において経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、主として、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額であります。

(前連結会計年度)

主として当社において経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額及び淀川工場の閉鎖に伴う費用等であります。

※4 この内訳は、以下の通りであります。

(前中間連結会計期間)

建物及び構築物	121百万円
機械装置	238百万円
その他	13百万円
計	373百万円

(当中間連結会計期間)

建物及び構築物	222百万円
機械装置	241百万円
その他	35百万円
計	499百万円

(前連結会計年度)

建物及び構築物	222百万円
機械装置	534百万円
その他	193百万円
計	950百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間連結会計期間末)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△544百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	20,746百万円

(当中間連結会計期間末)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△196百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	13,702百万円

(前連結会計年度末)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	22,646百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルスケア 事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,354	49,155	9,857	1,382	167,750	—	167,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,841	3,555	658	57	6,112	(6,112)	—
計	109,196	52,711	10,515	1,439	173,862	(6,112)	167,750
営業費用	107,686	52,018	10,470	1,363	171,539	(5,558)	165,980
営業利益	1,509	692	44	76	2,322	(553)	1,769

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品
- 食料事業……菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等
 - 薬品事業……医薬品及び農畜薬等
 - ヘルスケア事業…健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
 - ビル賃貸事業他…オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は553百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルスケア 事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,257	49,502	9,703	1,549	172,013	—	172,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,518	4,059	1,077	61	6,716	(6,716)	—
計	112,776	53,561	10,781	1,610	178,729	(6,716)	172,013
営業費用	110,701	52,771	10,063	1,488	175,024	(5,297)	169,727
営業利益	2,075	790	717	122	3,705	(1,418)	2,286

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルスケア 事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	—	368,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	—
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

	F&H事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,686	52,133	1,277	176,097	—	176,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	838	56	1,132	(1,132)	—
計	122,924	52,972	1,333	177,230	(1,132)	176,097
営業費用	120,011	51,558	1,268	172,838	(1,173)	171,664
営業利益	2,913	1,413	65	4,392	40	4,433

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分に属する主要な製品
F&H事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康機能食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
薬品事業……………医薬品及び農畜薬等
ビル賃貸事業他…オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
3 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△40百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しておりましたが、平成17年7月1日付の食料カンパニーとヘルスケアカンパニーの統合・再編によるフード&ヘルスケアカンパニーの発足に伴い、当中間連結会計期間より事業区分を「フード&ヘルスケア事業(以下F&H事業)」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

	F&H事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,212	49,155	1,382	167,750	—	167,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	1,860	57	2,091	(2,091)	—
計	117,385	51,016	1,439	169,840	(2,091)	167,750
営業費用	115,831	50,323	1,363	167,517	(1,537)	165,980
営業利益	1,554	692	76	2,322	(553)	1,769

前連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

	F&H事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,860	109,530	2,627	364,018	—	364,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	3,883	114	4,383	(4,383)	—
計	252,246	113,414	2,741	368,402	(4,383)	364,018
営業費用	245,964	109,897	2,644	358,505	(3,204)	355,300
営業利益	6,282	3,516	96	9,896	(1,178)	8,717

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルスケア 事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	—	364,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	—
計	236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営業費用	230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
営業利益又は営業損失(△)	6,399	3,516	△117	96	9,896	(1,178)	8,717

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分に属する主要な製品
食料事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等
薬品事業……………医薬品及び農畜薬等
ヘルスケア事業…健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
ビル賃貸事業他………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,178百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期末平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため当連結会計年度より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルスケア 事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	—	368,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	—
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号記載上の注意10に基づき、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号記載上の注意10に基づき、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号記載上の注意5に基づき、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号記載上の注意5に基づき、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		15,550		8,639		16,937	
受取手形		4,107		3,531		4,673	
売掛金		49,924		52,768		60,792	
たな卸資産		41,013		40,135		38,508	
繰延税金資産		4,011		6,531		4,771	
その他		11,765		10,581		11,813	
貸倒引当金		△12		△13		△42	
流動資産合計			126,361 42.2		122,174 40.4		137,454 44.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		62,419		65,362		66,839	
構築物		2,744		2,652		2,689	
機械装置		30,393		29,668		28,888	
車両運搬具		56		116		122	
工具器具備品		1,985		1,876		1,931	
土地		21,951		21,750		21,786	
建設仮勘定		5,826		1,076		954	
有形固定資産合計		125,377		122,504		123,213	
無形固定資産							
無形固定資産合計		1,481		2,301		1,498	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	42,097		50,539		44,776	
その他		5,231		6,210		5,399	
貸倒引当金		△966		△943		△965	
投資その他の資産合計		46,362		55,806		49,210	
固定資産合計			173,221 57.8		180,611 59.6		173,921 55.9
資産合計			299,582 100.0		302,786 100.0		311,376 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,165		605		752	
買掛金		19,153		21,723		21,760	
短期借入金	※2	14,959		10,264		10,404	
未払費用		8,201		9,346		9,893	
未払法人税等		209		215		2,534	
賞与引当金		4,042		3,918		3,926	
薬品返品調整引当金		60		—		—	
返品調整引当金		—		270		260	
売上割戻引当金		3,767		4,074		4,670	
その他		14,175		9,300		14,557	
流動負債合計		65,733	22.0	59,719	19.7	68,759	22.1
II 固定負債							
社債		40,000		40,000		40,000	
長期借入金	※2	16,526		22,237		22,552	
長期繰延税金負債		10,944		10,876		5,753	
退職給付引当金		18,699		23,962		31,677	
役員退職慰労引当金		400		448		449	
その他		3,717		4,003		3,960	
固定負債合計		90,287	30.1	101,528	33.6	104,392	33.5
負債合計		156,021	52.1	161,247	53.3	173,151	55.6
(資本の部)							
I 資本金		28,363	9.5	28,363	9.4	28,363	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		34,935		34,935		34,935	
その他資本剰余金		2		12		11	
資本剰余金合計		34,937	11.6	34,947	11.5	34,946	11.2
III 利益剰余金							
利益準備金		7,090		7,090		7,090	
任意積立金		65,552		55,851		65,552	
中間未処分利益		77		3,112		—	
当期末処理損失		—		—		6,928	
利益剰余金合計		72,721	24.3	66,055	21.8	65,714	21.1
IV その他有価証券評価差額金		8,627	2.9	13,176	4.3	10,177	3.3
V 自己株式		△1,088	△0.4	△1,003	△0.3	△977	△0.3
資本合計		143,561	47.9	141,538	46.7	138,224	44.4
負債資本合計		299,582	100.0	302,786	100.0	311,376	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		120,708	100.0	131,263	100.0	271,546	100.0
II 売上原価		58,597	48.5	64,027	48.8	132,020	48.6
返品調整引当金繰入額		—	—	10	0.0	200	0.1
差引売上総利益		62,111	51.5	67,226	51.2	139,326	51.3
III 販売費及び一般管理費		61,994	51.4	64,905	49.4	134,912	49.7
営業利益		116	0.1	2,321	1.8	4,413	1.6
IV 営業外収益							
受取利息		17		15		32	
受取配当金		1,011		1,098		1,151	
その他		904	1.6	760	1.4	2,008	1.2
V 営業外費用							
支払利息		424		389		821	
社債利息		70		153		223	
その他		279	0.6	462	0.8	1,109	0.8
経常利益		1,276	1.1	3,189	2.4	5,450	2.0
VI 特別利益	※1	388	0.3	304	0.2	2,091	0.8
VII 特別損失	※2	6,162	5.1	574	0.4	23,324	8.6
税引前中間純利益		—	—	2,919	2.2	—	—
税引前中間(当期)純損失		4,497	3.7	—	—	15,782	5.8
法人税、住民税及び事業税		65		61		2,077	
過年度法人税等戻入額		505		103		—	
法人税等調整額		△1,293	△1.4	1,280	0.9	△8,313	△2.3
中間純利益		—	—	1,682	1.3	—	—
中間(当期)純損失		2,763	2.3	—	—	9,545	3.5
前期繰越利益		2,841		1,430		2,841	
中間配当額		—		—		1,340	
事業再編に伴う 剰余金受入高		—		—		1,115	
中間未処分利益		77		3,112		—	
当期末処理損失		—		—		6,928	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において共通の事項であります。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法。

②その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算末日(期末日)の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(前中間会計期間)

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(当中間会計期間)(前事業年度)

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末(期末)在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(前中間会計期間)

(3) 薬品返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(当中間会計期間)

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「返品調整引当金」として表示しております。

(前事業年度)

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

(前中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(当中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当事業年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

(前中間会計期間)(前事業年度)

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間期末(期末)要支給額を計上しております。

(当中間会計期間)

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間会計期間末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日(期末日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(当中間会計期間)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

追加情報

(前中間会計期間)

研究開発費の会計処理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当中間会計期間より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

(前事業年度)

研究開発費の会計処理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

(前中間会計期間末)	190,721百万円
(当中間会計期間末)	192,118百万円
(前事業年度)	188,339百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(前中間会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	28,388百万円
投資有価証券	828百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	6,371百万円
----------------------------	----------

(当中間会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	26,812百万円
投資有価証券	1,444百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,741百万円
----------------------------	----------

(前事業年度末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	27,642百万円
投資有価証券	1,014百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	6,056百万円
----------------------------	----------

3 偶発債務

(前中間会計期間末)

関係会社外の金融機関借入金については下記の支払保証を行っております。

㈱明商	2,914百万円
四国明治㈱	180百万円
明菓興産㈱	900百万円
富士アミドケミカル㈱	300百万円
㈱明治開発	130百万円
明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱	684百万円
㈱ロンド	41百万円
㈱アステカ	260百万円
㈱明治スポーツプラザ	114百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	585百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	945百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,990百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	900百万円
従業員	1,366百万円
計	12,314百万円

なお、上記には、外貨建保証債務として、㈱明商294百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,990百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 900百万円、Tedec-Meiji Farma S.A. 945百万円、の支払保証が含まれております。

(当中間会計期間末)

関係会社外の金融機関借入金については下記の支払保証を行っております。

㈱明治フードマテリア	1,000百万円
明菓興産㈱	800百万円
富士アミドケミカル㈱	300百万円
㈱ロンド	8百万円
㈱アステカ	330百万円
㈱明治スポーツプラザ	609百万円
岡山県食品㈱	700百万円
明治アクアスポーツ㈱	380百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	555百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	857百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,982百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	617百万円
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	99百万円
従業員	1,276百万円
計	10,517百万円

なお、上記には、外貨建保証債務として、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. 99百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,982百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 617百万円、Tedec-Meiji Farma S.A. 857百万円、の支払保証が含まれております。

(前事業年度末)

関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。

㈱明治フードマテリア	1,101百万円
明菓興産(株)	900百万円
富士アミドケミカル(株)	300百万円
(株)ロンド	24百万円
(株)アステカ	310百万円
(株)明治スポーツプラザ	79百万円
岡山県食品(株)	300百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	555百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	958百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	2,914百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	748百万円
従業員	1,339百万円
計	9,532百万円

なお、上記には、外貨建保証債務として、㈱明治フードマテリア101百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.2,914百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.748百万円、Tedec-Meiji Farma S.A.958百万円、の支払保証が含まれております。

4 受取手形(輸出手形)割引高

(前中間会計期間末)	34百万円
(当中間会計期間末)	66百万円
(前事業年度末)	30百万円

5 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 特別利益の主要な項目

(前中間会計期間)

投資有価証券売却益	182百万円
固定資産売却益	183百万円
(土地売却)	183百万円)

(当中間会計期間)

投資有価証券売却益	4百万円
固定資産売却益	244百万円
(土地売却)	244百万円)

(前事業年度)

投資有価証券売却益	182百万円
固定資産売却益	1,889百万円
(土地売却)	1,889百万円)

※2 特別損失の主要な項目

(前中間会計期間)

事業構造改善費用	5,443百万円
----------	----------

経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、主として、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額であります。

固定資産廃棄損	346百万円
---------	--------

(当中間会計期間)

固定資産廃棄損	475百万円
---------	--------

(前事業年度)

事業構造改善費用	7,137百万円
----------	----------

経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、主として、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額、及び淀川工場の閉鎖に伴う費用等であります。

固定資産廃棄損	836百万円
---------	--------

退職給付に関する未認識債務一括償却額	13,295百万円
--------------------	-----------

3 減価償却実施額

(前中間会計期間)

有形固定資産	5,881百万円
無形固定資産	120百万円
計	6,001百万円

(当中間会計期間)

有形固定資産	5,903百万円
無形固定資産	177百万円
計	6,081百万円

(前事業年度)

有形固定資産	12,447百万円
無形固定資産	269百万円
計	12,717百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,198	552	646	953	431	522	952	386	565
車両運搬具	1,234	610	623	1,211	546	664	1,232	625	607
工具器具備品	3,603	1,932	1,670	3,403	1,821	1,582	3,592	1,879	1,713
合計	6,037	3,096	2,940	5,568	2,798	2,769	5,777	2,890	2,886

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	1,106百万円	1,057百万円	1,084百万円
1年超	1,834百万円	1,711百万円	1,802百万円
合計	2,940百万円	2,769百万円	2,886百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	642百万円	617百万円	1,302百万円
減価償却費相当額	642百万円	617百万円	1,302百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 減損損失について

(当中間会計期間)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	374.73円	369.25円	360.56円
1株当たり中間純利益 金額又は中間(当期) 純損失金額(△)	△7.21円	4.39円	△24.91円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、また1株当たり中間純 損失であるため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては潜在株式がないた め、また1株当たり当期純 損失であるため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△2,763百万円	1,682百万円	△9,545百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員 賞与金)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△2,763百万円	1,682百万円	△9,545百万円
普通株式の期中平均 株式数	383,083千株	383,343千株	383,224千株

(2) 【その他】

中間配当について

平成17年11月9日開催の取締役会において、第147期の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金の総額	1,341,604,894円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第146期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成17年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 事業年度(第146期)に係る訂正報告書であります。 | | |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成17年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 忠 弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計方針の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2) 事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分していたが、当中間連結会計期間より「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的
手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、
中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の
作成基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する
中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示して
いるものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用
した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して
おります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 忠 弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。